

リスク管理及びコンプライアンスへの取組み



CCOメッセージ
豊嶋 正和
(代表取締役専務執行役員兼CCO)

VUCA時代を生き抜く力の源泉は、“インテグリティ”にある。

VUCA時代において、地域金融機関を取り巻くリスクは高度化・多様化の一途をたどっています。そのような環境下で私たちに求められるのは、変化に的確に対応しながら、地域社会・お客さま・取引先・役職員・株主をはじめとする多様なステークホルダーの信頼と期待に応え続けることにほかなりません。その根幹をなすのが「インテグリティ」です。インテグリティとは、判断に迷う局面においても、企業理念や社会的使命に照らして自ら考え、誠実かつ責任ある行動を選択し続ける姿勢を指します。インテグリティを土台としたリスク管理とコンプライアンスこそが、地域社会との信頼資本（社会関係資本）を育み、持続的な価値創造につなげる重要な基盤となります。

インテグリティの実践において大切にしたいのが「而今（じこん）」の精神です。過去に学び、未来を見据えながらも、今この瞬間の判断と行動に誠実であることーリスクは常に「今ここ」に存在します。目の前のお客さまとの対話、そして一つひとつの判断を真摯に積み重ねることが、揺るぎない信頼と組織のレジリエンスを育むと確信しています。

当行グループは、リスク管理とコンプライアンスの態勢高度化に加え、役職員一人ひとりが主体的に考え行動するインテグリティ文化の醸成に取り組んでいます。信頼資本を育み続けることこそが、地域と当グループ双方の持続的な発展を支える源泉であると確信し、これからも誠実な経営基盤の構築につとめてまいります。

リスクアペタイト・フレームワーク

事業戦略・財務戦略の実現に向けて積極的に受け入れる「リスクの種類と量」(リスクアペタイト)を明確にしたうえで、適切なリスクテイクとリスクコントロールを企業価値向上に結びつける経営管理の枠組みとして、「リスクアペタイト・フレームワーク」を導入しています。

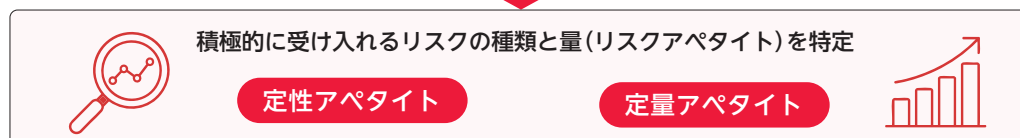
トップリスク運営

当行を取り巻く環境や事業の方向性に付随して発生し得るリスクのうち、顕在化した際の影響度や発生の蓋然性等を総合的に勘案し、取締役会において特に重要性が高く優先的な対応が必要と認識したリスクを「トップリスク」として特定しています。

なお、特定したトップリスクについては、定期的に見直しを実施することとしています。

●当行が定めるトップリスク (主なものを抜粋)

		リスク要因		リスクシナリオ	
外部環境	当行経営の土台となる トップリスク	経営リスク	BCPリスク	大規模災害、パンデミック、システム障害	取引・サービスの停止 当行の物的及び人的資本の毀損
		オペレーショナル リスク	情報セキュリティ リスク	サイバー攻撃の増加・高度化	取引・サービスの停止 顧客情報の流出
			コンプライアンス リスク	金融犯罪の増加・複雑化	お客さまの特殊詐欺被害やスキミング被害 の増加
	ESGリスク	環境リスク	気候変動など環境問題の深刻化	異常気象による取引先の事業停止	
		社会的責任リスク	DE&I及び人権尊重の高まり	従業員エンゲージメントの低下	
	当行の持続可能性向上に 係るトップリスク	戦略リスク	市場変動リスク	金利がある世界における競争の激化	貸出シェアの低下
			技術変革リスク	AI技術の進展	AIを活用しないことによる当行プレゼンス低下
			成長機会リスク	地域経済の縮小、地域の少子化・高齢化、人口 減少	取引先数の減少によるビジネス規模の縮小
		財務リスク	信用リスク	日本又は世界的な景気後退、インフレの進行	取引先の業績悪化による与信費用の増加
			流動性リスク	顧客行動の変化	預金の調達コスト上昇
レピュテーション リスク	ガバナンスリスク	低い収益力（資本効率）及び生産性、高い政策 保有株式保有比率	当行グループの企業価値低下		



リスク管理態勢

当行では、リスクアペタイト・フレームワークのもと、収益力の向上と健全性維持のバランスを図る管理態勢(リスク管理態勢)を整備しています。

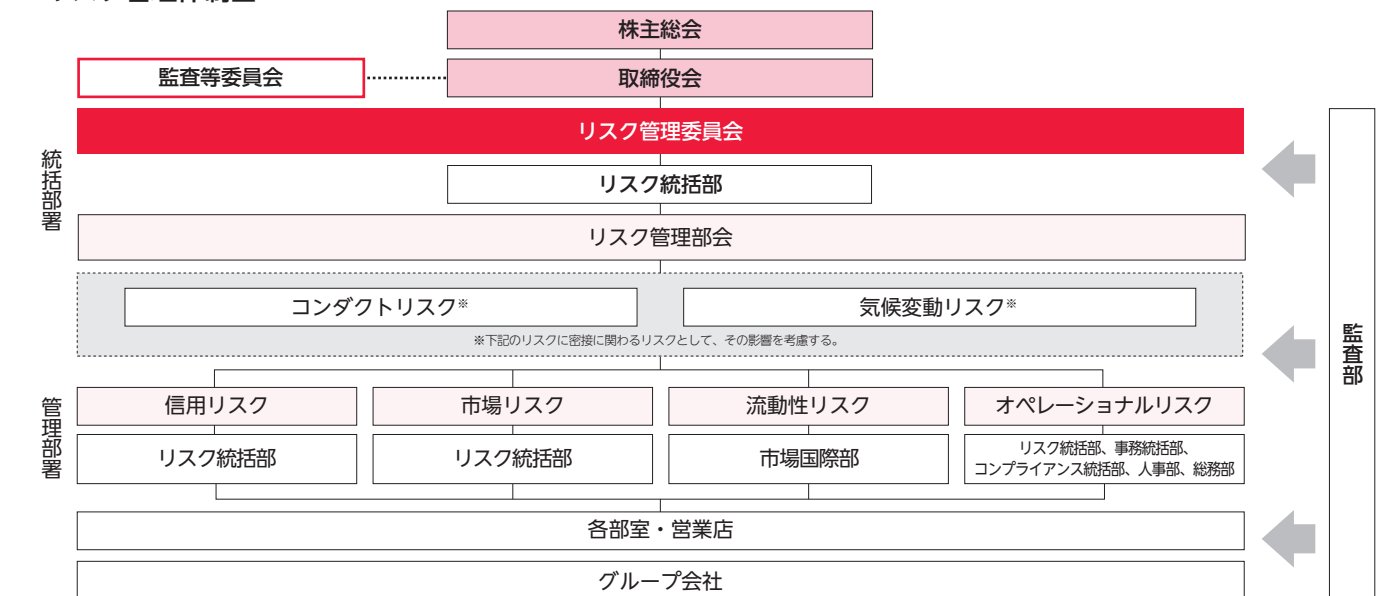
●基本的な考え方

銀行業務に関わる信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスクといった様々なリスクを把握・管理するとともに、総体的に捉えて経営体力（自己資本）と対比することによって経営全体としての安定性と健全性の確保を図りつつ、事業戦略及び財務計画の実現をめざしています。

●管理体制

当行では、銀行業務に関する各リスク毎に所管する部署と管理規定を定めて管理するとともに、それらのリスク管理全体を統合的に管理する部署を設置して、一元的な管理を行っています。また、リスク管理委員会及びその下部組織であるリスク管理部会を設置して、リスク管理に関する事項を組織横断的に協議し、リスク管理の体制整備と高度化を図っています。

●リスク管理体制図



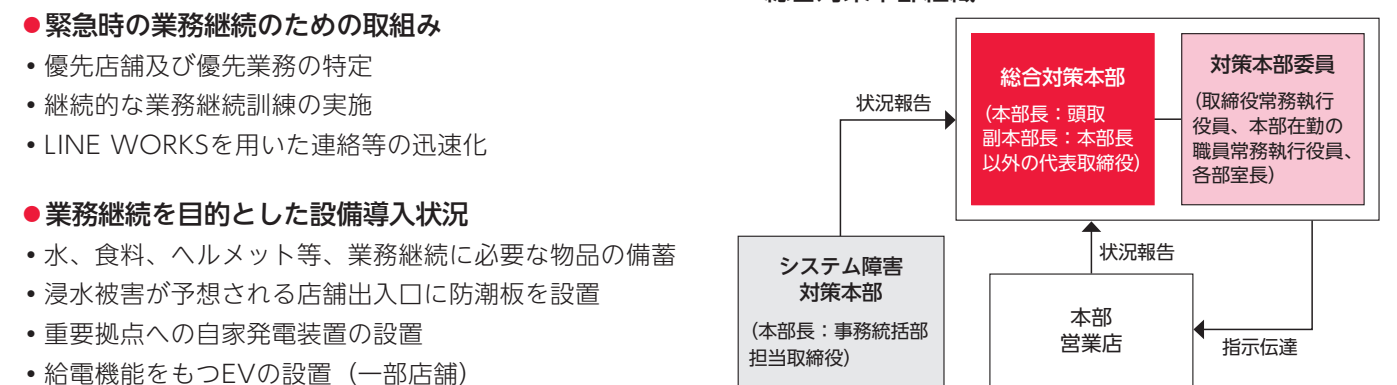
業務継続体制

震災・風水害・感染症の蔓延・システム障害等、業務継続が脅かされる緊急時においても、最低限の金融サービスを維持し、地域の皆さまの生活と経済活動を支えるため、業務継続計画（BCP：Business Continuity Plan）に基づく体制の整備と継続的な改善に取り組んでいます。

緊急時には、頭取を本部長とする総合対策本部を設置することにより、情報の一元管理と営業店への迅速な指示伝達を可能とする体制を整えています。

業務継続体制の実効性向上を目的とした独自訓練を定期的の実施し、役職員の業務継続体制への理解促進と危機意識の醸成を図っています。

●総合対策本部組織



●緊急時の業務継続のための取組み

- ・優先店舗及び優先業務の特定
- ・継続的な業務継続訓練の実施
- ・LINE WORKSを用いた連絡等の迅速化

●業務継続を目的とした設備導入状況

- ・水、食料、ヘルメット等、業務継続に必要な物品の備蓄
- ・浸水被害が予想される店舗出入口に防潮板を設置
- ・重要拠点への自家発電装置の設置
- ・給電機能をもつEVの設置（一部店舗）

リスク管理及びコンプライアンスへの取組み

コンプライアンス態勢

当行は、コンプライアンスの最高責任者であるCCO（チーフ・コンプライアンス・オフィサー）の統括管理のもと、コンプライアンス統括部が中心となり、コンプライアンスに関する諸事項を一元的に管理しています。

また、各部室店においてコンプライアンスを実践・浸透させるため、責任者及び担当者を任命しているほか、チェックリストによるコンプライアンス状況のチェックや、勉強会の実施など、コンプライアンスの浸透につとめています。さらに、CCOを委員長とするコンプライアンス委員会において組織横断的な議論を行い、体制の整備・高度化を図っています。

●コンプライアンスプログラムの策定

コンプライアンスを実効性のあるものとするための具体的な実施計画として策定しているコンプライアンスプログラムは取締役会で策定・決定するとともに、その進捗状況および達成状況を定期的に取り締役会へ報告する態勢を整えています。

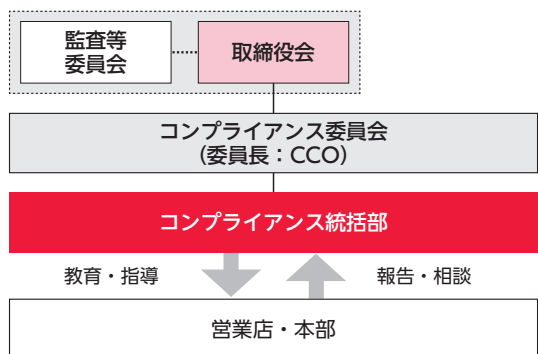
●内部通報制度

内部通報窓口（‘ほっと’ダイヤル）を設置し、すべての役職員から通報を受け付ける体制を整備することで、不正行為の早期発見と迅速な是正措置の実施につとめています。

●マネー・ローndリング等防止ポリシーの遵守

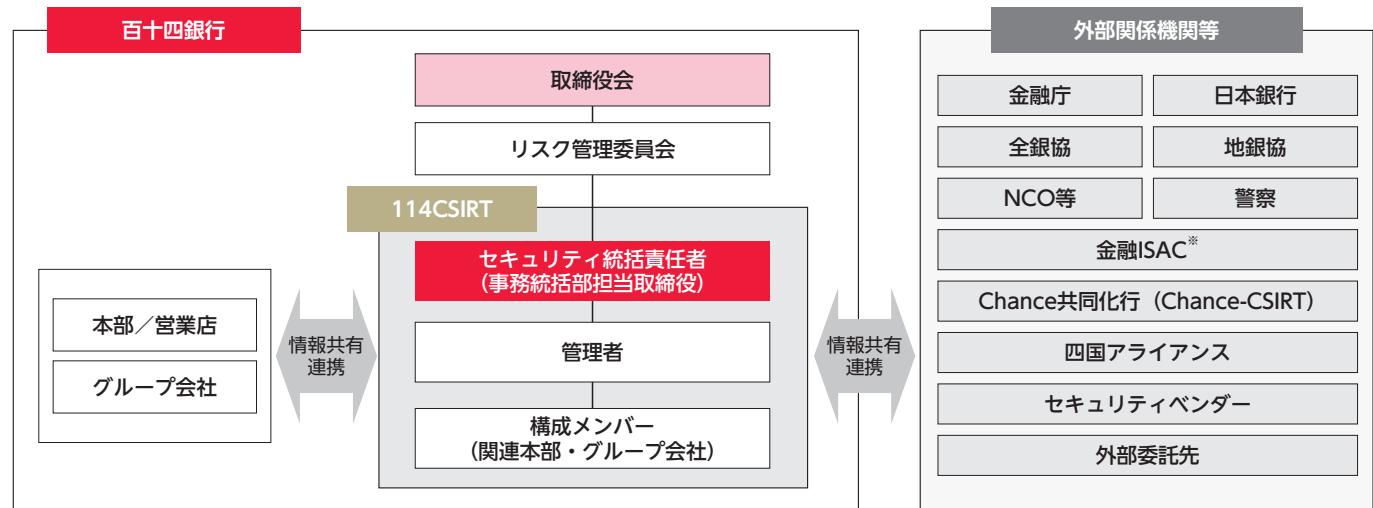
マネー・ローndリング、テロ資金供与及び大量破壊兵器の拡散活動への資金供与の防止、並びに経済制裁措置への対応（以下「マネー・ローndリング等防止」といいます）の重要性を強く認識し、国際社会の厳しい要請に応えるため、マネー・ローndリング等防止を重要な経営課題の一つと位置づけ、以下のポリシーのもと業務を遂行しています。

●コンプライアンス体制



サイバーセキュリティ管理態勢

当行は、年々高度化、巧妙化するサイバー攻撃からお客さま及び当行自身の情報資産を守るため、サイバーセキュリティ対策の強化に継続して取り組んでいます。経営陣の主導のもと、グループ会社を含めたサイバーセキュリティに対応する専門チーム「114CSIRT（Computer Security Incident Response Team）」を設置のうえ、脅威情報の収集・分析、インシデント対応及び復旧体制の整備につとめています。また、サイバーセキュリティに関する責任者の配置や外部機関との連携強化に加え、役職員向けの定期的な教育・訓練及び専門人材の育成に取り組み、管理態勢の継続的な高度化を推進しています。



※日本の金融機関によるサイバーセキュリティに関する情報共有及び分析を行う組織

内部監査部門

被監査部門における内部管理態勢の適切性と有効性を検証・評価するとともに、問題点の改善のための提言及び改善状況のフォローを実施することで、経営目標の達成に貢献する監査を実践しています。

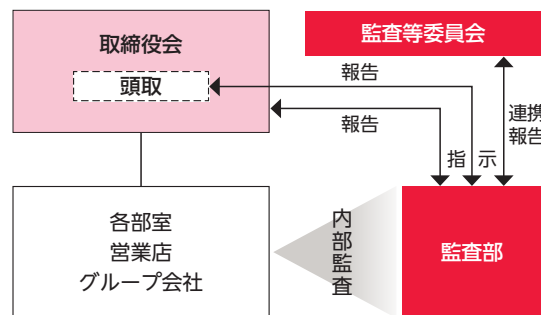
●独立性と牽制機能の確保

内部監査部門の客観性と実効性を確保するため、被監査部門から完全に独立した体制を整備し、外部からの不当な制約を受けることなく監査を遂行できる環境を維持しています。

●報告態勢

内部監査を通じて把握した問題点を検証し、頭取、取締役会、監査等委員会に報告しています。また、経営に重大な影響を与えると認められる問題点等は、遅滞なく頭取、取締役会及び監査等委員会に報告することとしています。

●内部監査体制



マネー・ローndリング等防止ポリシー

運営方針

百十四グループは、マネー・ローndリング等防止に関する、法令・規則等を遵守します。

組織体制

百十四グループは、マネー・ローndリング等防止対策の責任者及び統括部署を定めて一元的な管理体制を構築します。また、経営陣の主導的関与により組織横断的に対応の高度化を推進します。

リスクベース・アプローチ

百十四グループは、自らのマネー・ローndリング等に係るリスクを特定・評価し、これを実効的に低減するため、当該リスクに見合った対策を講じます。

顧客管理方針

百十四グループは、マネー・ローndリング等から百十四グループの顧客を守るため、顧客受入方針を策定し、顧客情報や取引内容を調査・分析することにより、講ずべき低減措置を判断・実施して適切な顧客管理を行います。

疑わしい取引の届出

百十四グループは、ITシステム等を活用しながら疑わしい顧客や取引等を的確に検知・監視・分析する態勢を構築し、疑わしいと判断した場合には、遅滞なく当局に届出を行います。

コルレス先の管理

百十四グループは、コルレス先の情報収集を行い、適正に評価した上で、リスクに応じた適正な措置を実施します。また、営業実態のない架空銀行との関係は遮断します。

役職員に対する研修

百十四グループは、全役職員に対して適切かつ継続的な研修等を行い、組織全体としてマネー・ローndリング等防止に対する専門的な理解を深めます。

内部監査

百十四グループは、マネー・ローndリング等防止の状況について、独立した立場の内部監査部門による定期的な監査を実施し、その結果を踏まえたうえで、態勢の改善を図ります。

特殊詐欺等被害の防止に向けた取組み

近年、特殊詐欺等の被害が増加する中、お客さまの大切な資産を守ることは、地域金融機関としての重要な使命であると認識しています。各地域の警察署等と連携し、店頭での声掛けやチラシ配り、高等学校等での周知等、特殊詐欺等被害防止に向けた啓発活動を継続的に行うことで、地域のリテラシー向上と詐欺被害を受けにくい地域づくりをめざしています。



店頭でのチラシ配りの様子（富田支店）

Close UP !! 「インテグリティ研修」を実施しました！

全部室店長を対象に、職員一人ひとりがインテグリティ（真摯さ、誠実さ、高潔さ）を高め、組織全体の信頼性向上、リスク管理の強化、健全な企業風土の醸成を目的とした「インテグリティ研修」を開催しました。当行でも起こりうるインテグリティが試される事例を通じて理解を深め、受講者のインテグリティ行動のプロセスと軸の形成に寄与することをめざし、今後は対象者を拡充し、継続的に開催していきます。

実施概要	参加者	部室店長99名
	実施内容	ケーススタディに基づくグループディスカッション
研修後の行動計画	自己内省	理想の自分ならどう振る舞うか？の自問自答
	判断基準の明確化	損得・慣習ではなく「何が正しいか」を判断軸に
	部下育成	弱みだけではなく強みにも着目した指導

参加者の声

インテグリティとコンプライアンスの違いが理解できた！

自己の行動を客観的に振り返る機会になった！



Web受講の様子

インテグリティが自身の価値観と合致しており共感できた！